「広告等の表示及び景品類の提供に関する規則」等の見直しに関する
ワーキング・グループ（第20回）

平成27年3月6日（金）午後1時00分
日本証券業協会 第4会議室

議 案

1. 投資信託のランキング表示について
2. その他

以 上

平成 27 年 3 月 6 日

投資信託のランキング表示に関する意見照会結果について

1. ランキングのタイトルについて

ランキングのタイトルではその抽出基準が必ずしも明らかではないものもあるため、例えば、留意事項の箇所に抽出基準を記載するといったことや抽出基準が明らかになるようなタイトルにするといった基準を設ける必要はあるか。

①基準を設けるべき：12社、②基準を設けるべきではない：3社、③その他：4社

<主な意見等>

①基準を設けるべき	<ul style="list-style-type: none"> 抽出基準が明らかなタイトルとする。タイトルで抽出基準が判断できない場合は抽出基準を明記する。 抽出基準の記載は必要である。ただし、タイトルについては字数等の制約もあり、「広告等に関する指針」では「抽出基準等について誤解を招くようなタイトルにならないように注意する。」程度が適切である。
②基準を設けるべきではない	<ul style="list-style-type: none"> タイトルから抽出基準が明らかであるということを客観的に判断・証明することが難しく、基準を設ける場合であっても、「タイトルは簡潔かつ分かりやすい表現が望ましい」といった程度でお願いしたい。 既存の「広告等に関する指針」を遵守することで適切な記載が担保されている。仮に抽出基準を設ける場合には「抽出基準を明確にすることを盛り込むに留め、「留意事項に記載する」や「明らかなタイトルを使用する」といった具体的な方法まで基準化する必要はなく、各社に任せるべきである。
③その他	<ul style="list-style-type: none"> どちらでもよいと考えるが、(タイトルに)抽出基準を設けないとしたら、別途、留意事項の箇所に抽出基準を記載する必要があると考える。 各社が定めた「WEB上での投資信託ランキング」の定義をHP上に明示することが、統一的な基準を設ける・設けないことより、投資家に誤解を生じさせないという観点からは重要と考える。

<対応案>

- ランキングのタイトルに関して、基準を設けるべきとの意見が多数寄せられている。
- 一方、基準を設けるべきではないとの意見においても、具体的な基準ではなく留意事項として定めることについては問題ないという趣旨の意見もある。
- よって、「広告等に関する指針」に留意事項として規定してはどうか。
- 具体的には、「第2部 広告等の作成に係る留意事項」の「IV. 投資信託及び外国投資信託」の箇所に、「ランキングの表示に当たっての留意事項」を新設し、抽出基準の明確な表示や誤解を招くタイトルにならないように留意すること等を明記してはどうか。

2. ランキングの表示銘柄数について

株式では、注目銘柄等に関する表示を行う場合は、一律集中的推奨・大量推奨販売を防止する観点から、原則として、5銘柄以上表示することとされているが、投資信託のランキング表示においても、例えば5銘柄以上といった表示銘柄数の基準を設ける必要はあるか。

①基準を設けるべき：6社、②基準を設けるべきではない：9社、③その他：4社

<主な意見>

①基準を設けるべき	<ul style="list-style-type: none"> 顧客ニーズの多様化を鑑みれば5～10銘柄程度の表示が好ましいと思われる。 5銘柄以上を表示とすべきである。 一般的な留意事項としてランキングの表示の形にさえすれば一律集中的推奨規制を逃れるものではないことを「広告等に関する指針」に記載してはどうか。 複数の抽出条件を組み合わせたランキング表示の場合や“注目”や“人気”など主観的な要素が抽出基準に含まれる場合には5銘柄以上とすることも有効であることを記載してはどうか。
②基準を設けるべきではない	<ul style="list-style-type: none"> 投資信託は一律集中的推奨・大量推奨販売により公正な価格形成を損なうおそれはない。(極めて低い) 基準を設けた場合、他の広告物の作成やキャンペーンについても波及することが懸念される。
③その他	<ul style="list-style-type: none"> ランキング表示において5～10銘柄以上表示されていれば、バナーやテキストに銘柄数の基準は必要ないのではないか。

<対応案>

- ・ランキングの表示銘柄数についての基準を設けるか否かについて様々な意見が寄せられている。
- ・その中には、投資信託の場合は、株式と異なり、一律集中的推奨や大量推奨販売により公正な価格形成を損なうおそれはないので、表示銘柄の基準を設ける必要はないのではないかといった意見もある。
- ・一方、「協会の投資勧誘、顧客管理等に関する規則」第12条第1項※の一律推奨販売の禁止については、過当勧誘の観点から、業者の主観的又は恣意的な情報提供となる推奨行為を禁止するものであり、その適用は逃れられないのではないかとの意見もある。
- ・現状、協会各社はランキング表示において、複数の銘柄を表示していることから、引き続き各社の判断に委ねることでよいか。
- ・なお、ランキングとは別の観点として、自社が選定した投資信託を「注目投信」や「お勧め投信」等の表示により、特定の投資信託を推奨していると思われるものについては、選定基準の根拠や表示銘柄数の基準等を設けることを検討してはどうか。

※協会の投資勧誘、顧客管理等に関する規則」第12条第1項

「協会は、顧客に対し、主観的又は恣意的な情報提供となる特定銘柄の有価証券又は有価証券の売買に係るオプションの一律集中的推奨をしてはならない」

3. ランキングの対象期間について

ランキングを抽出するにあたっての対象期間について、最低でも対象とすべき期間を定めることや、対象期間がわかるような記載を求めるといった基準を設ける必要はあるか。

①基準を設けるべき：12社、②基準を設けるべきではない：4社、③その他：3社

<主な意見>

①基準を設けるべき	<ul style="list-style-type: none">対象期間等の抽出基準の記載は、客観的な情報開示の観点から必要である。対象期間の記載は必要、(最低)対象期間は各社の判断に任せ、基準は不要である。顧客に誤認を与えるような、恣意的な期間設定は避けるべきと思われる。
②基準を設けるべきではない	<ul style="list-style-type: none">相場が変わるようにお客様の注目銘柄も変わるので期間を定めることによりタイムリーな情報でなくなるおそれがあるため、設ける必要はない。抽出基準は明確に理解できるよう表示することが前提と考える。基準を設ける場合は、表示が望ましい程度の表現で十分と考える。抽出の対象期間は、既に「広告等に関する指針」において「運用実績等の表示」、「分配金の表示」として基準が設けられており、あえてランキングに限定して基準を設けるべきではない。
③その他	<ul style="list-style-type: none">市況動向の変化により期間によりパフォーマンスが変わるため、恣意的な表示とならないように一定の基準を設けるべきではあるが、対象期間は各社の判断であり、対象とする期間は定めるべきではない。

<対応案>

- ・ランキングの対象期間に関して、基準を設けるべきという意見が多数寄せられている。
- ・主な意見としては、具体的な基準ではなく留意事項として設けてはどうかといった意見である。
- ・「1. ランキングのタイトルについて」と同様に、「広告等に関する指針」に留意事項として、ランキングの対象期間を明示することを規定してはどうか。

4. N I S Aに関する留意事項について

N I S Aに関するランキングを表示する場合、「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」にあるN I S Aの留意事項について、例えば留意事項の箇所に、何らかの記載（特別分配金等に関する留意事項等）の対応を求めるといった基準を設ける必要はあるか。

①基準を設けるべき：6社、②基準を設けるべきではない：6社、③その他：6社

<主な意見>

①基準を設けるべき	<ul style="list-style-type: none"> ・ランキング画面またはリンク先に「金融取引業者向けの総合的な監督指針」にあるN I S Aの留意事項を記載すべきである。 ・N I S Aに関する投資信託のランキングを表示する場合で、投資信託における分配金のうち元本払戻金（特別分配金）が発生する投資信託の表示箇所と同一の箇所にランキングの対象期間を明記することといった事項については、留意事項として記載すべきである。
②基準を設けるべきではない	<ul style="list-style-type: none"> ・N I S Aの留意事項は、あくまでN I S Aの制度説明の際に、適切に記載されるべき事項と考える。むやみに留意事項のボリュームを増すことは、投資家に本来伝え得べきランキングに関する留意事項が伝わりにくくなることを懸念している。 ・ランキングに限定した留意事項の記載基準は管理が複雑になる。既にN I S A関連の作成物には留意事項を記載する考えが浸透している。 ・基準を設ける場合は、表示が望ましい程度の表現で十分と考える。また、本件はN I S Aのみの問題ではないと考える。
③その他	<ul style="list-style-type: none"> ・留意事項の要否は、当該コンテンツの実質的な内容に基づいて判断すべきで、ランキングであることをもって判断すべきではない。 ・各社HPでは、特設ページ等でN I S A関連の基礎情報や留意事項を適切に供するよう努めており、HPにおいて、N I S Aの留意事項の記載がある場合は、ランキングの周辺にN I S Aの留意事項へのリンクを貼る程度で足りると考える。 ・ランキング作成の目的が投資信託の販売促進のためであれば、対応は不要と考えるが、N I S A口座獲得のためであれば、N I S Aの留意事項の記載は必要である。

<対応案>

- ・N I S Aに関する留意事項の基準を設けるか否かについて様々な意見が寄せられている。
- ・基準を設けるべきではないという主な意見としては、N I S Aに関しては、既に口座案内時やN I S A専用ページで留意事項を適切に周知しており、あえてランキングの留意事項として基準を設ける必要はないのではないかということである。
- ・よって「広告等に関する指針」にN I S Aに関するランキングの留意事項として規定するのではなく、N I S Aに関する留意事項は「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」にも示されている事項でもあることから、「広告等に関する指針」の「第2部 広告等の作成に係る留意事項」の「I. 全般」の箇所に「N I S A全般に関する留意事項」として規定することを検討してはどうか。

5. 通貨選択型投資信託等に関する留意事項について

通貨選択型投資信託等をランキングの対象とする場合、留意すべき説明事項を、例えばランキング全般の留意事項の箇所に記載することや留意事項に関するリンクを張るといった対応を基準として設ける必要はあるか。

①基準を設けるべき：6社、②基準を設けるべきではない：8社、③その他：5社

<主な意見等>

①基準を設けるべき	<ul style="list-style-type: none"> ・説明すべき留意事項がある旨を表示すべきである。 ・ランキング画面またはリンク先に通貨選択型投資信託等の留意すべき説明事項を表示するなどの対応が必要である。 ・基準は設けるべきと考えるが、投資家が確認できることを前提に、留意すべき説明事項を記載する方法及び箇所については、各社に委ねるべきである。
②基準を設けるべきではない	<ul style="list-style-type: none"> ・商品の買い付けを行う際には、ランキングページだけではなく、個別商品のページも閲覧するため、個別商品のページに留意すべき説明事項の記載があれば、ランキングページにおいて重複して記載する必要はない。 ・客観的な基準で作成したランキングに結果的に通貨選択型投資信託等が含まれていたとしても、無理に通貨選択型投資信託等に係る留意事項を掲載する必要はない。 ・非対面取引においても、顧客が商品特性・リスク特性を理解したかの確認をシステム画面上で確認項目を設けるなどの方法により行っている。
③その他	<ul style="list-style-type: none"> ・通貨選択型投資信託等の広告掲載の留意事項については現行の広告等に関する指針で既に明確にされており、殊更にランキングに限定して基準を設ける必要はない。しかしながら、留意事項を容易に参照できる広告構成上の工夫や留意事項へのリンク、個別商品ページや目論見書を参照すべきとの留意事項は必要である。 ・留意事項の要否は、当該コンテンツの実質的内容に基づき判断すべきであり、ランキングであることをもって判断すべきではないと考える。

<対応案>

- ・通貨選択型投資信託等に関する留意事項として基準を設けるか否かについて様々な意見が寄せられている。
- ・基準を設けるべきではないとする主な意見としては、通貨選択型投資信託等の留意事項は、既に個別商品のページ等や関連箇所にリンクを張るなどして、適切に周知されていることから、あえてランキングの留意事項として記載することを基準とする必要はないのではないかとこのものである。
- ・よって、「広告等に関する指針」に通貨選択型投資信託及び毎月分配型投資信託に関するランキングの留意事項として規定するのではなく、現状の「広告等に関する指針」の「第2部 広告等の作成に係る留意事項」の「IV. 投資信託及び外国投資信託 1. 販売用資料の作成に当たっての留意事項」の「(3) 具体的な留意事項⑬」に規定されている、「毎月分配型・通貨選択型投資信託の表示」に関して、「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」にある通貨選択型投資信託の確認書に関する記載を追記することを検討してはどうか。

6. ランキング全般の留意事項について

例えばランキングの対象除外商品がある場合はその旨を記載するといったランキングに関する全般的な留意事項の掲載基準を定め、ランキングの表示箇所と同一の箇所に掲載する必要はあるか。

①基準を設けるべき：10社、②基準を設けるべきではない：4社、③その他：5社

<主な意見>

①基準を設けるべき	<ul style="list-style-type: none">対象外商品がある場合にはその旨を記載し、投資家が誤認するようなランキング表示とならないように留意する必要がある。ランキングの対象外商品がある場合はその旨を記載するなど全般的な掲載基準を定めるとともにランキング表示箇所への掲載が好ましいと考える。
②基準を設けるべきではない	<ul style="list-style-type: none">抽出基準を明確に記載することは必要であると考えものの、ネット表示におけるリンクの使用等を考えると、それを同一の箇所への記載を義務付ける必要はない。顧客にとってわかりやすく抽出基準を表示すべきことを示せば充分であり、掲載場所等を含めて具体的な構成については、各社毎の運用に任せるべきである。金融機関の裁量を大幅に妨げるような基準の設定は好ましくないと考える。
③その他	<ul style="list-style-type: none">ランキング対象除外商品とする場合には、その旨及びその理由を記載する必要があるが、ランキング表示箇所のスペースの関係上、リンクを貼るなどの柔軟な対応の余地は残すべきである。各社の判断によるものと考える。

<対応案>

- ・ランキング全般の留意事項として掲載基準を設けるべきという意見が多数寄せられている。
- ・一方、基準を設けるべきではないとの意見においても、具体的な掲載基準ではなく各社の裁量を残しつつ、留意事項として定めることについては問題ないという意見もある。
- ・よって、「1. ランキングのタイトルについて」と同様に、「広告等に関する指針」に留意事項として、ランキング全般の留意事項に関して規定してはどうか。

以上

平成 27 年 3 月 6 日

「広告等に関する指針」の改正箇所について

投資信託のランキング表示に関する意見照会結果を受け、現状の「広告等に関する指針」への反映箇所を検討した場合、以下のような形にしてはどうか。

I. ランキングに関する留意事項について

(資料 1 の「1. ランキングのタイトルについて」、「3. ランキングの対象期間について」、「6. ランキング全般の留意事項について」)

広告等に関する指針

IV. 投資信託及び外国投資信託

1. 販売用資料の作成に当たっての留意事項

- (1) 必要表示事項
- (2) 表示することが望ましい事項
- (3) 具体的な留意事項
- (4) リスク・リターンの商品分類図の表示
- (5) 景品類の提供について

2. 販売用資料等の使用に当たっての留意事項

- (1) 使用媒体
- (2) 説明会用資料等の使用
- (3) 有価証券届出書の提出後の使用
- (4) 投資信託委託会社の提出後の使用
- (5) 毎月分配型・通貨選択型投資信託に関する説明資料の使用

「IV. 投資信託及び外国投資信託」の箇所に、新たに「3. ランキングの表示に当たっての留意事項」を新設し、「ランキングのタイトルについて」、「ランキングの対象期間について」、「ランキング全般の留意事項について」に関する事項を規定してはどうか。

II. N I S Aに関する留意事項について

(資料1の「4. N I S Aに関する留意事項について」)

広告等に関する指針

I. 全般

1. 表示に関する留意事項
2. 誇大広告に関する留意事項
3. 募集・売出しに関する事項
4. 金融商品販売法に基づく重要事項の表示
5. 税に関する表示
6. 消費税法における総額表示義務
7. キャッチコピーの表示
8. 記事コピー、類似挿し絵等の表示
9. 統計資料等の転載
10. 第三者の意見等
11. 特定投資家に対する広告等
12. 預金等との誤認防止措置に関する注意
13. 金融商品仲介業に関する注意
14. インターネットにおける広告等について

「I. 全般」の箇所に、新たに「15. 少額投資非課税制度 (N I S A) に関する広告等の留意事項」を新設し、以下の監督指針の内容を踏まえ追記を検討してはどうか。

IV-3-1-2 勧誘・説明態勢

(8) 少額投資非課税制度を利用する取引の勧誘に係る留意事項

① 顧客に対する説明態勢の整備

イ. 顧客の金融リテラシー向上への取組み (略)

ロ. N I S Aに基づく非課税口座の利用に関する説明

非課税口座開設の勧誘・申込みの受付時や口座開設後に、以下の内容等について、必要に応じて、顧客に誤解を与えることのないよう正確に、分かりやすく説明しているか。

- a. 非課税口座については、通常の証券口座 (特定口座等) と異なり、金融機関を跨った複数開設が認められず、一人一口座 (一金融機関) のみ開設が認められること… (略)
- b. 非課税口座では、年間100万円まで、有価証券の買付けを行うことができ、非課税口座で保有している有価証券を一度売却するとその非課税枠の再利用ができないこと… (略)
- c. 非課税となる投資枠の残額を翌年以降に繰り越すことはできないこと。
- d. 非課税口座の損失について、特定口座や一般口座で保有する他の有価証券の売買益や配当金との損益通算ができず、当該損失の繰越控除もできないこと。
- e. 投資信託における分配金のうち元本払戻金 (特別分配金) はそもそも非課税であり、N I S Aにおいては制度上のメリットを享受できないこと。

Ⅲ. 通貨選択型投資信託等に関する留意事項について

(資料1の「5. 通貨選択型投資信託等に関する留意事項について」)

広告等に関する指針

Ⅳ. 投資信託及び外国投資信託

1. 販売用資料の作成に当たっての留意事項

(1)～(2) (省 略)

(3) 具体的留意事項

①～⑫ (省 略)

⑬ 毎月分配型・通貨選択型投資信託の表示

毎月分配型投資信託及び通貨選択型投資信託に関する表示を行う場合は、日本証券業協会通知(※)の趣旨を踏まえ、説明態勢の充実の観点から、次に掲げる事項に留意すること。

※平成23年7月22日付「投資信託の販売・勧誘時における説明態勢について」及び平成23年8月2日付「「毎月分配型」、「通貨選択型」投資信託のリーフレット参考例の御送付について」

イ. 毎月分配型投資信託の分配金の説明に関する表示

毎月分配型投資信託の分配金の説明について表示する場合は、目論見書に記載されている「収益分配金に関する留意事項」を参考に、顧客に預金の利息と同様のものであるとの誤解を与えないよう、当該広告等の記載内容に応じて、以下の事項を表示することが望ましい。また、表示に当たっては、図・表・グラフ等を用いる等できる限りわかりやすい表示となるよう留意すること。

- ・分配金は預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われること
- ・分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があること
- ・受益者の購入価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があること

ロ. 通貨選択型投資信託の収益の説明に関する表示

通貨選択型投資信託の収益の説明について表示する場合は、目論見書の記載を参考に、どのような場合に収益を得られ、どのような場合に損失やコストが発生するのかについて、当該広告等の記載内容に応じて、以下の事項を表示することが望ましい。また、表示に当たっては、図・表・グラフ等を用いる等できる限りわかりやすい表示となるよう留意すること。

- ・通貨選択型投資信託の運用の仕組み(資金の流れのイメージ)
- ・運用対象資産の値上がり/値下がり、為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)/コスト(金利差相当分の費用)、為替差益/差損による収益又

広告等に関する指針

は損失の関係

ハ. 販売手数料に関する表示

毎月分配型投資信託及び通貨選択型投資信託の販売手数料に関する表示を行う場合は、当該広告等の記載内容に応じて、手数料率の表示にとどまらず、手数料の徴収方法や購入金額に対する手数料の金額例を記載するなどにより、できる限りわかりやすい表示を行うことが望ましい。

「IV. 投資信託及び外国投資信託」の「1. 販売用資料の作成に当たっての留意事項(3) 具体的留意事項」に以下の監督指針の内容を踏まえ追記を検討してはどうか。

IV-3-1-2 勧誘・説明態勢

(4) 投資信託の勧誘に係る留意事項

③ 通貨選択型ファンドについては、投資対象資産の価格変動リスクに加えて複雑な為替変動リスクを伴うことから、通貨選択型ファンドへの投資経験が無い顧客との契約締結時において、顧客から、商品特性・リスク特性を理解した旨の確認書を受け入れ、これを保存するなどの措置をとっているか。

IV. 投資信託における注目銘柄に関する留意事項について

(資料1の「2. ランキングの表示銘柄数について」)

広告等に関する指針

IV. 投資信託及び外国投資信託

1. 販売用資料の作成に当たっての留意事項

(1) 必要表示事項

(2) 表示することが望ましい事項

(3) 具体的な留意事項

① 「目論見書の入手方法・入手場所を表示する場合

② 第三者機関の評価

③ 第三者機関のレポートの引用等

④ 市場環境等についての評価、分析等の表示

⑤ 運用手法等の表示

⑥ 運用実績の表示

⑦ 分配金の表示

⑧ 運用方針等の表示

⑨ 投資信託等の名称等の表示

⑩ 元本確保型投資信託（店頭デリバティブ取引に類する複雑な投資信託を除く）の表示

⑪ 店頭デリバティブ取引に類する複雑な投資信託の表示

⑫ レバレッジをかけることを運用方針としている投資信託の表示

⑬ 毎月分配型・通貨選択型投資信託の表示

(4) リスク・リターンの商品分類図の表示

(5) 景品類の提供について

「IV. 投資信託及び外国投資信託」の「1. 販売用資料の作成に当たっての留意事項(3) 具体的な留意事項」の箇所に、新たに「注目銘柄の表示」を新設し、選定基準の根拠や表示銘柄数の基準等を定めることを検討してはどうか

広告等に関する指針（抜粋）

第2部 広告等の作成に係る留意事項

IV. 投資信託及び外国投資信託

1. 販売用資料の作成に当たっての留意事項

(1) 必要表示事項

投資信託の広告等を行う場合には、必ず次に掲げる項目を表示する。

また、私募の投資信託については、「IV. 投資信託及び外国投資信託」の内容を参考にして、各社において対応するものとする。

① 法定記載事項

イ. 法定記載事項のうち、手数料等については、購入又は換金手数料（スイッチング手数料を含む）のほか

- ・運用管理費用（信託報酬）
- ・信託財産留保額
- ・その他の費用・手数料

を記載する必要があると考えられる（以下、すべてを含めて「手数料等」という）。

なお、ファンド・オブ・ファンズの手数料等を記載する場合は、出資対象ファンドに係る手数料等（手数料等の合計額の上限又はその計算方法の概要も可）も記載し、顧客が実質的に負担することとなる費用をわかりやすく表示する必要があると考えられる。

※複数商品名を記載した取扱い投資信託一覧などで、個別商品の詳細説明が無いもの（投資判断ができるまでには至らないもの）における手数料等の記載については、「ご案内の商品は、銘柄ごとに設定された購入又は換金手数料（最大〇.〇%）および運営管理費用（信託報酬等）の諸経費をご負担いただく場合があります。」などが考えられる。

【パブコメ No. 155】

ロ. 法定記載事項のうち、指標変動による損失については

- ・価格変動リスクに関する文言
- ・外貨建て投資信託の場合、為替リスクに関する文言

を記載する。

※価格変動については、当該投資信託の投資対象商品（株式、円建て公社債等）の価格変動要素を具体的に表示する。

※複数商品名を記載した取扱い投資信託一覧などで、個別商品の詳細説明が無いもの（投資判断ができるまでには至らないもの）におけるリスク文言は、「ご案内の商品は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。」などが考えられる。

※通貨選択型投資信託の場合は、円建ての場合であっても、為替リスクに関する表示が必要となる（通貨選択型に限らず、主たる投資対象が外国商品であり、為替変動の影響が直接ファンドの基準価額に反映されると考えられる場合は同様の対応を行う）。

- ② 当該投資信託等の名称
- ③ 目論見書の入手方法・入手場所
- ④ 作成主体及び「取得の申し込みに当たっては、目論見書をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。」旨の文言
- ⑤ クローズド期間が設けられている場合は、「クローズド期間中は、換金することができません。」旨の文言
- ⑥ その他購入又は換金に際し、制限がある場合は、その旨

(2) 表示することが望ましい事項

- ① ファンドの概要
- ② 申込みに関する事項
- ③ 償還に関する事項
- ④ 解約（買取り）に関する事項（換金期日、解約（買取り）申込み手続き等）
- ⑤ 税制に関する事項
- ⑥ 外国証券取引口座の必要性（外国投資信託の場合）

(3) 具体的な留意事項

投資信託の広告等を行う場合における具体的な留意事項は、下記のとおりである。

- ① 「目論見書の入手方法・入手場所」を表示する場合
目論見書を提供する者が複数ある場合であっても、すべての会社の会社名等を表示する必要はなく、一の者の会社名等を表示することができる。
なお、その際の表示については、例えば、「目論見書は、〇〇会社まで」、「問い合わせ先は、〇〇会社まで」のように表示すること等が考えられる。
- ② 第三者機関の評価
評価機関等の第三者機関より取得した当該投資信託等に関する評価を表示する場合には、当該第三者機関の名称及び評価基準年月日を記し、併せて「当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証したものではない。」旨を表示する。
- ③ 第三者機関等のレポートの引用等
イ. 販売用資料として第三者機関等の当該投資信託等に関する評価、分析、コメント等を引用した文書等を作成する場合には、当該第三者機関等の名称、文書の作成日、評価の対象期間と併せて「将来の運用成果等を保証するものではない。」旨を表示する。
ロ. 販売用資料として第三者機関等が作成した当該投資信託等に関する評価・分析等が記載されている文書等を使用する場合には、「当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証したものではない。」旨を表示する。
- ④ 市場環境等についての評価、分析等の表示
調査機関より取得した当該投資信託等の投資対象に関する市場環境等についての評価、分析等を表示する場合には、当該調査機関の名称等と併せてその根拠となる客観的な事実やデータ等を表示し、客観的な表現になるよう留意する。また、併せて「将来の運用成果

等を保証するものではない。」旨を表示する。

⑤ 運用手法等の表示

当該投資信託等の運用手法や投資対象によって生じる価格変動要因等を説明する場合には、客観的かつ分かり易い表現に留意する。また、併せてモデル図等を表示する場合には、その根拠となる計算例等を表示する等、客観性に留意し、投資者に誤解を与えるような表示を用いてはならない。

⑥ 運用実績等の表示

イ. 直近から過去3年以上（当初設定後3年未満のものは当該設定以降）継続した期間のデータを表示することとし、運用実績の一部を強調する等により投資者に誤解を与えるような表示はこれを慎むこと。この場合、当該実績の計算期間と併せて「当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではない」旨を表示する。なお、当初設定後6か月に満たない投資信託等の年換算利回りは表示しない。

ロ. 日々実績分配を行う追加型公社債投信（外貨建MMFを含む。）又は分配は行わないが運用内容が同様のものにおいて実績を表示する場合には、直近7日間の年換算利回り（又は月単位の平均実績を併記したもの）を表示する。この場合、当該実績の計算期間と併せて「当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではない」旨を表示する。

ハ. 運用実績等を表示する場合には、当該運用実績等が税引前のものであるか税引後のものであるかを明示すること。また、解約に際し手数料等が徴求される場合には、手数料等を差し引く前のものであるか差し引いた後のものであるかを明示すること。

ニ. 外貨建投資信託について運用実績等を表示する場合には、当該運用実績等に係る通貨を明示すること。また、円換算している場合には、換算レートを明示すること。

ホ. 過去の運用実績と市場指数等を対比して表示する場合には当該市場指数等の名称を表示する。また、独自の合成指数等を使用する場合には、併せてその計算式、計算の根拠を表示する。

⑦ 分配金の表示

イ. 分配金の一部又は全てが元本の一部払戻しに相当する場合があることについてわかりやすく表示するよう留意すること。

※投資信託協会「投資信託及び投資法人に係る運用報告書等に関する規則」等の一部改正の実施以降（平成24年6月1日以降）に作成する広告等において特別分配金について表示する場合は、運用報告書や交付目論見書における表示と同様に、「特別分配金」を「元本払戻金（特別分配金）」と表示することが望ましい。

ロ. 分配金を表示する場合には、分配金の対象期間における分配金込みの基準価額の推移も考慮し、当該投資信託の運用実績について投資者が適切に判断できるよう留意すること。

※毎月分配型投信の表示については、「⑬毎月分配型・通貨選択型投資信託の表示」も参照すること。

- ハ. 税引前のものであるか税引後のものであるかを明示すること。
- ニ. 分配金の実績を過度に強調し、表示された分配金があたかも受け取れるとの誤解を生じさせないように留意すること。

例えば「運用状況によっては、分配金額が変わる場合、又は分配金が支払われない場合がある」旨の注意を表示する。

⑧ 運用方針等の表示

当該投資信託等の運用担当者の今後の運用方針等を表示する場合には、当該運用担当者の判断の根拠となった客観的なデータ等やその出典等を表示するとともに、過度に恣意的な表現を慎むことに留意し、併せて「将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合がある。」旨の注意を表示する。

⑨ 投資信託等の名称等の表示

有価証券届出書に記載された当該投資信託等の名称を表示する。なお、当該投資信託等の愛称（ニックネーム）を記載する場合には、有価証券届出書に記載されている範囲にとどめること。

⑩ 元本確保型投資信託（店頭デリバティブ取引に類する複雑な投資信託を除く）の表示

目論見書に元本を確保する旨を表示している投資信託（店頭デリバティブ取引に類する複雑な投資信託を除く）においては、元本確保の定義や条件を併記する等、元本の安全性について顧客に誤認されることのないよう留意する。

⑪ 店頭デリバティブ取引に類する複雑な投資信託の表示

投資勧誘規則第2条第8号に規定する店頭デリバティブ取引に類する複雑な投資信託に関する表示を行う場合には、顧客に元本の安全性について誤認されることのないよう次の点に留意した表示を行う。

イ. 投資信託等の名称に「元本確保型」の表示は用いない。

ロ. 元本欠損のおそれや、基準価額の変動リスクが小さいかの如き誤解を与えるおそれのある名称は用いない。

ハ. 商品性の説明表示において、「元本確保」のみを強調する表示は行わない。例えば、元本確保の定義や条件が容易に理解できるように表示し、当該条件を満たさなくなった場合のリスクについて明確に表示する。

ニ. 「店頭デリバティブ取引等に関する確認書」受け入れのための説明資料として作成する場合は、投資勧誘規則第8条第3項各号に掲げる事項の表示を行った上で、当該確認書の各確認事項欄に説明資料の該当ページ数や項目番号を記載するなどして、当該確認書と説明資料が関連付けられた表示となるよう留意する。

※平成22年5月14日付 日本証券業協会通知「店頭デリバティブ取引等に関する確認書（参考様式）の作成について」を参照すること。

⑫ レバレッジをかけることを運用方針としている投資信託の表示

投資勧誘規則第2条第9号に規定するレバレッジ投資信託に関して、協会員において「確

認書」を受け入れることとしている場合で、当該「確認書」受け入れのための説明資料として広告等を作成する場合には、投資勧誘規則第8条第3項を参考にして各社において必要と考える事項を表示する。

⑬ 毎月分配型・通貨選択型投資信託の表示

毎月分配型投資信託及び通貨選択型投資信託に関する表示を行う場合は、日本証券業協会通知（※）の趣旨を踏まえ、説明態勢の充実の観点から、次に掲げる事項に留意すること。

※平成23年7月22日付「投資信託の販売・勧誘時における説明態勢について」、平成23年8月2日付「毎月分配型」及び「通貨選択型」投資信託のリーフレット参考例の御送付について」

イ. 毎月分配型投資信託の分配金の説明に関する表示

毎月分配型投資信託の分配金の説明について表示する場合は、目論見書に記載されている「収益分配金に関する留意事項」を参考に、顧客に預金の利息と同様のものであるとの誤解を与えないよう、当該広告等の記載内容に応じて、以下の事項を表示することが望ましい。また、表示に当たっては、図・表・グラフ等を用いる等できる限りわかりやすい表示となるよう留意すること。

- ・分配金は預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われること
- ・分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があること
- ・受益者の購入価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があること

ロ. 通貨選択型投資信託の収益の説明に関する表示

通貨選択型投資信託の収益の説明について表示する場合は、目論見書の記載を参考に、どのような場合に収益を得られ、どのような場合に損失やコストが発生するのかについて、当該広告等の記載内容に応じて、以下の事項を表示することが望ましい。また、表示に当たっては、図・表・グラフ等を用いる等できる限りわかりやすい表示となるよう留意すること。

- ・通貨選択型投資信託の運用の仕組み（資金の流れのイメージ）
- ・運用対象資産の値上がり／値下がり、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）／コスト（金利差相当分の費用）、為替差益／差損による収益又は損失の関係

ハ. 販売手数料に関する表示

毎月分配型投資信託及び通貨選択型投資信託の販売手数料に関する表示を行う場合は、当該広告等の記載内容に応じて、手数料率の表示にとどまらず、手数料の徴収方法や購入金額に対する手数料の金額例を記載するなどにより、できる限りわかりやすい表示を行うことが望ましい。

(4) リスク・リターンの商品分類図の表示

発行者又は販売会社による当該投資信託等のリスク・リターンの商品分類図等を使用する場合には、当該分類は、評価機関等の第三者機関より取得した評価ではないことから、その

客観性について誤解を避けるため、その表示に際しては、「当該分類は、当該投資信託等の約款に記載された運用の指図範囲等に基づき、当社（又は〇〇〇会社）が分類したものであり、将来の運用成果等を保証したのではない。」旨を表示すること。

なお、他社が分類したリスク・リターンの商品分類図等を使用する場合には、当該他社の了解を得るものとする。

(5) 景品類の提供についての表示

景品類の提供を表示する場合には、商品性を誤解させたり、過度に扇動的な表現とならないよう留意する。

2. 販売用資料等の使用に当たっての留意事項

(1) 使用媒体

販売用資料が使用できる媒体については制約が設けられていない。

(2) 説明会用資料等の使用

投資者向けの説明会等において使用する資料等についても、その内容又は使用方法によって販売用資料に該当する場合がある。

(3) 有価証券届出書の提出後の使用

販売用資料は、有価証券届出書の提出後、効力発生の前後に係わらず、使用することが可能である。

(4) 投資信託委託会社が作成する投資信託の運用状況レポート等の使用

「必要表示事項」が表示されていない投資信託委託会社が作成する投資信託の運用状況レポート等を広告等として顧客に交付するときは、「必要表示事項」が表示された資料と併せて交付すれば、「必要表示事項」を表示しているものと考えられる。【パブコメ No. 53, 258】

(5) 毎月分配型・通貨選択型投資信託に関する説明資料の使用

平成 23 年 8 月 2 日付 日本証券業協会通知「毎月分配型」及び「通貨選択型」投資信託のリーフレット参考例の御送付について」で掲示されたリーフレット参考例に記載された内容の範囲で行う表示は広告等には該当しないものと考えられるが、他の資料に組み込んで使用する、又は記載内容を追加して使用する場合は広告等となる場合があることに留意する。【パブコメ No. 53、「金融商品取引法の疑問に答えます」質問⑥】

以上

広告等に関する指針（抜粋）

第 2 部 広告等の作成に係る留意事項

II. 株 式

2. セカンダリーにおける広告等

(1) 個別企業の紹介

③ 「注目銘柄」等の表示に関する留意事項

イ. 大量推奨販売等

自社が選定した「注目銘柄」、「選定銘柄」、「参考銘柄」等（以下『「注目銘柄」等』という。）について、定期刊行物、パンフレット、リーフレット、及びホームページ等により広告等を行う場合には、その株式の大量買付が行われることで公正な価格形成が損なわれ、金商業等府令第 117 条第 1 項第 17 号又は第 18 号に規定する不特定かつ多数の者に対する特定少数銘柄の行き過ぎた大量推奨販売（以下「大量推奨販売」という。）に該当することや、協会の「協会の投資勧誘、顧客管理等に関する規則」（以下「投資勧誘規則」という。）第 12 条第 1 項に規定する「主観的又は恣意的な情報提供となる特定銘柄の有価証券の一律集中的推奨」に該当することがないように留意する。特に媒体や期間（どの程度の者の目や耳に留まるか）、表示の内容（客観的事実のみか、主観を含むか等）を勘案し、大量推奨販売や一律集中的推奨に該当する蓋然性が高いと考えられる場合は「注目銘柄」等の表示を行わない。

例えば、新聞、ラジオ、テレビは極めて多数の者に対して表示され、かつその選定理由等の表示が容易でないことが多いと考えられるため「注目銘柄」等の表示は行わない。また、雑誌等の書籍は発行部数や発行期間、表示の掲載スペース等を勘案し、大量推奨販売や一律集中的推奨に該当する蓋然性が高いと考えられる場合は「注目銘柄」等の表示を行わない。

インターネットのホームページ（特定の会員のみが利用するウェブサイトを含む。）等に関しても、掲載箇所や掲載期間、利用者数、アクセスの容易さ、表示の内容等を考慮し、大量推奨販売や一律集中的推奨に該当する蓋然性が高いと考えられる場合は「注目銘柄」等の表示を行わない。

以上のことを勘案した上で、「注目銘柄」等に関する表示を行う場合は、原則として、5 銘柄以上（REIT（上場不動産投資証券）と併せて 5 銘柄以上も可）表示するとともに銘柄選定の根拠（基準や前提）を容易に閲覧できるように表示する。また、株主優待制度に関する広告等を行う場合も同様とする。

（注）自社の定期刊行物により継続的に情報提供を行う場合や、ある一定の客観的事実に基づいて抽出した銘柄全て（例：売買高や売買代金等のランキング、ある地域の上場銘柄全ての紹介等）を表示する場合は、必ずしも 5 銘柄以上とする必要はない。ただし、ある一定の客観的事実に基づいて抽出した場合は、そのある一定の客観的事実に基づいて抽出したことが分かるよう表示する。

ロ. 信用取引等に関する規制銘柄等の表示に関する留意事項

- ・投資勧誘規則第12条第2項の規定により、金融商品取引所が信用取引の制限又は禁止措置を行っている銘柄、証券金融会社が貸株利用等の申込制限又は申込停止措置を行っている銘柄については、信用取引の勧誘を自粛することとされていることから、これらの銘柄を「注目銘柄」等として表示しない。（「注目銘柄」等として採り上げない。）
- ・投資勧誘規則第12条第3項の規定により、金融商品取引所が信用取引残高の日々公表銘柄に指定した銘柄、委託保証金の率の引上げ措置（委託保証金の有価証券をもってする代用の制限等を含む。）を行っている銘柄、証券金融会社が貸株利用等に関する注意喚起通知を行った銘柄については、これらの措置が金融商品取引所等において行われている旨を表示する。

ハ. 法人関係情報の有無等の確認

あらかじめ法人関係情報の有無等について売買審査部門で確認を受けたものでなければ、「注目銘柄等」の広告等を行ってはならない。

ニ. 「注目銘柄」等の後日評価の表示

自社が表示した「注目銘柄」等について、後日その騰落等の評価の表示を行う場合は、対象とした全ての銘柄について表示することとし、予想的中した銘柄のみの表示は行わない。

④ 店頭有価証券の表示に関する留意事項

店頭有価証券については、「店頭有価証券に関する規則」の規定により勧誘を行うことが認められる場合を除き、広告等は行わないことに留意する。

⑤ 個別銘柄に関する景品類の提供の表示に関する留意事項

個別銘柄に関して、景品類の提供（懸賞による場合を含む。）を行う旨の表示は行わないことに留意する。

以上

金融商品取引業者等向けの総合的 な監督指針（抜粋）

IV-3-1-2 勧誘・説明態勢

（４）投資信託の勧誘に係る留意事項

③ 通貨選択型ファンドについては、投資対象資産の価格変動リスクに加えて複雑な為替変動リスクを伴うことから、通貨選択型ファンドへの投資経験が無い顧客との契約締結時において、顧客から、商品特性・リスク特性を理解した旨の確認書を受け入れ、これを保存するなどの措置をとっているか。

（８）少額投資非課税制度を利用する取引の勧誘に係る留意事項

平成26年1月より、自助努力による家計の安定的な資産形成を支援するとともに、経済成長に必要な成長資金の供給を拡大する観点から、少額投資非課税制度（以下「NISA」という。（注））が導入されることとなった。

NISAは、年間の投資（購入）上限額が比較的少額（100万円）であり、家計の中長期的な資産形成を後押しするためのツールとして位置付けられていることから、初めて投資を行う者や若年層など、投資知識・経験の浅い顧客による利用が予想される。NISAの導入により、証券投資を通じた資産形成に関する裾野が広がり、ひいては証券市場の活性化につながることを期待される。

また、NISAは、年間100万円を上限とする投資について、投資した有価証券を保有し続ける限り、その収益については最大5年間是非課税となることから、例えば、顧客が短期間で金融商品の売買（乗換え）を繰り返すような取引はNISAの制度趣旨に馴染まないものとなっている。このため、顧客の中長期的な資産形成を支援するというNISAの制度趣旨に沿った、顧客が税制上のメリットを享受しやすい金融商品等の提供が望まれる。

こうした点を踏まえ、NISAが、その制度設計・趣旨に則り適切に利用されるよう、非課税口座を利用する取引の勧誘に関し、特に以下のような点に留意して監督するものとする。

（注）NISAとは、年間100万円までの上場株式等への投資から生じる配当所得・譲渡所得等に係る所得税・住民税を、投資した年から最長で5年間非課税とする制度。

① 顧客に対する説明態勢の整備

イ. 顧客の金融リテラシー向上への取組み

初めて投資を行う者や若年層など、投資知識・経験の浅い顧客による利用が予想されるが、こうした顧客に対しては、単に法令上の適合性原則を遵守することだけではなく、顧客の金融（投資）リテラシー向上を図り、資産形成に取り組んでもらうことが顧客・金融機関相互の利益につながるという観点に立って、中長期投資や分散投資の効果等の説明といった投資に関する基礎的な情報を、適切に提供するよう努めているか。

ロ. NISAに基づく非課税口座の利用に関する説明

非課税口座開設の勧誘・申込みの受付時や口座開設後に、以下の内容等について、必要に

応じて、顧客に誤解を与えることのないよう正確に、分かりやすく説明しているか。

- a. 非課税口座については、通常の証券口座（特定口座等）と異なり、金融機関を跨った複数開設が認められず、一人一口座（一金融機関）のみ開設が認められること（仮に、顧客が複数の金融機関に口座開設の申込みを行った場合、口座開設までに相当の時間を要する場合があるなど、口座開設手続が円滑に進まないおそれがあること）。なお、顧客が予め希望している金融商品を購入できないことのないよう、この説明と併せて、自社が非課税口座において取り扱っている金融商品の種類（上場株式、上場投資信託、不動産投資信託、公募株式投資信託など）についても説明しておく必要がある。
- b. 非課税口座では、年間 100 万円まで、有価証券の買付けを行うことができ、非課税口座で保有している有価証券を一度売却するとその非課税枠の再利用ができないこと（そのため、短期間での売買（乗換え）を前提とした商品には適さないこと）。
- c. 非課税となる投資枠の残額を翌年以降に繰り越すことはできないこと。
- d. 非課税口座の損失について、特定口座や一般口座で保有する他の有価証券の売買益や配当金との損益通算ができず、当該損失の繰越控除もできないこと。
- e. 投資信託における分配金のうち元本払戻金（特別分配金）はそもそも非課税であり、NISAにおいては制度上のメリットを享受できないこと。

② 制度設計・趣旨を踏まえた金融商品等の提供

NISAが、家計の中長期的な資産形成を後押しする制度として導入された趣旨を踏まえ、NISAを利用する顧客に対して、例えば、一定期間に分割して投資することにより時間的な分散投資効果が得られる定額積立サービスの提供や、中長期にわたる安定的な資産形成に資するような金融商品を中心とした商品提供を行うなど、NISAの制度設計・趣旨を踏まえた金融商品等の提供を行っているか。

以上